



Title	HOW DOES SOCIAL ECOLOGY SHAPE PEOPLE'S TENDENCY TO CONCEAL PROSOCIAL BEHAVIORS? THE ROLE OF RELATIONAL MOBILITY [an abstract of dissertation and a summary of dissertation review]
Author(s)	李, 文シヨウ
Citation	北海道大学. 博士(人間科学) 甲第15061号
Issue Date	2022-03-24
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/85435
Rights(URL)	https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/
Type	theses (doctoral - abstract and summary of review)
Additional Information	There are other files related to this item in HUSCAP. Check the above URL.
File Information	Wenqiao_Li_abstract.pdf (論文内容の要旨)



[Instructions for use](#)

学位論文内容の要旨

博士の専攻分野の名称：博士（人間科学）

氏名：李 文倩

学位論文題名

How Does Social Ecology Shape People's Tendency to Conceal Prosocial Behaviors? The Role of Relational Mobility

（社会生態はどのように向社会的行動の秘匿傾向を形成するのか？
関係流動性の役割に関する検討）

・本論文の観点と方法

本論文の目的は、向社会行動の秘匿を促進する社会生態環境要因とその影響過程を検討することである。他者への援助や協力といった人間の向社会行動に関する先行研究は、その背後に、援助を受けた当人やそれを見た第三者が援助者に物理的資源や肯定的評価を与えるという社会的メカニズムがあることを指摘してきた。しかしその一方で、人はときに、自らの向社会行動が他者の目に触れないように積極的な隠蔽を行うことがある。では、このような向社会行動の秘匿は、どのような環境条件のもとで、またどのような影響過程を通じて促進されるのであろうか。

本研究はこの前例のない間に対して、近年注目を集めている社会生態心理学の観点から解答を試みた。特に注目したのが、関係流動性と呼ばれる社会生態学的変数の役割であった。関係流動性が低い社会ほど、そこに暮らす人々が他者からの否定的評価に対して敏感になり、その結果として、競争的意図が疑われたり妬みの対象となったりしやすい向社会行動を秘匿する傾向が促進されるとの仮説を提出した。この仮説を検証するために、中国人、日本人、米国人を対象とした5つの実証研究を行った。

・本論文の内容

本論文は、序論と5つの実証研究の章、および総合考察の計7章からなる。

第1章は序論で、研究の背景となる先行研究の理論と知見をまとめ、本研究の検討課題と理論仮説を導いた。人間が他の動物種とは異なり血縁関係のない他者に対してしばしば自己犠牲的な協力的行動を示す理由は、社会科学・人間科学における長年の懸案の一つである。そして、この間に対する解答を提案した諸理論に共通しているのは、協力者は他者から報酬を受け、また非協力者は他者から罰を受けるとの社会的メカニズムの存在である。この主張と一貫して、人は自らの行動が他者から観察されているときに協力的行動を示しやすいことが実証研究で示されている。

しかし一方、人はしばしば自らの協力的行動を他者に知られまいとして積極的に隠そうとする。では、このような向社会行動の隠蔽は、いったいどのような社会環境の下で起こりやすいだろうか。また、その影響過程とはどのようなものだろうか。

この前例のない間に答えるため、本研究では、関係流動性と呼ばれる社会生態学的変数の効果に着目する。関係流動性とは、当該社会における対人関係の選択の自由度のことである。関係流動性の高い社会と低い社会では、その社会でうまく生きていくために達成すべき適応課題が異なる。対人関係の選択の自由度が高い高関係流動性社会の人々は、より望ましい対人関係を獲得し、それをライバルから奪われないために、肯定的な社会的評判を積極的に獲得しようとする。一方、低関係流動性社会の人々は、固定的な対人関係に軋みを生まないために、周囲から否定的な評価を受けるのを避けようとする。ここで鍵となるのが、向社会行動をすることが、当該人物が協力的な存在であるという肯定的な評判につながる場合と、競争的で妬ましい存在であるという否定的な評判につながる場合があることである。そのため、否定的な評判を回避することの適応価値が高い低関係流動性社会では、向社会行動の秘匿が見られやすいと予測される。一方、肯定的な評判を獲得することの適応価値が高い高関係流動性社会では、向社

会行動の隠蔽は見られにくいことが予測される。

第2章から第6章では、5つの実証研究を通じて、上記の仮説を検証した。各研究の参加者は、すべてインターネット調査企業もしくはクラウドソーシングサイトで募集した。第2章（研究1）では、中国人成人269名を対象とした質問紙調査を行った。その結果、予測どおり、関係流動性知覚の低い参加者ほど、仮想場面における自然災害の被災者に対する寄付行動に対して社会からより否定的な評価がなされるとの期待が強く、それがさらに向社会行動を隠蔽する傾向につながっていることが示された。

第3章（研究2）では、研究1を拡張し、肯定的な評判期待と否定的な評判期待を分離して、それぞれの媒介効果を検討した。中国人成人281名を対象とした質問紙調査の結果、関係流動性知覚と向社会行動の隠蔽傾向の関連を、肯定的な評判期待ではなく、否定的な評判期待が媒介していることが示された。すなわち、自らが関係流動性の低い社会に暮らしていると考えている人ほど、向社会行動に対する社会からの評価を否定的に見積もる傾向が強く、そのことが、向社会行動の隠蔽傾向の強さにつながっていた。

第4章（研究3）では、本研究の仮説を、関係流動性が異なることが先行研究で示されているアメリカ合衆国と日本に住む人々との国際比較研究で検証した。最終的な分析対象者は、アメリカ人成人241名、日本人成人237名であった。その結果、日本人参加者はアメリカ人参加者よりも、社会の関係流動性が低いと感じており、実際に過去に匿名で寄付をした割合が多く、また寄付をしたことを他人に伝えない傾向が強いことがわかった。さらに、仮想場面において、日本人の関係流動性認知の低さが、寄付の公表に伴う肯定的評価の期待の低さと否定的評価の期待の強さの両方を媒介して、当該の場面での寄付行動の隠蔽意図につながっていることが示された。

第5章（研究4）では、関係流動性と向社会行動の隠蔽との間の因果関係を同定するために、参加者の関係流動性認知を操作する著名な実験パラダイムを用いた。アメリカ人成人243名を対象とした実験研究を行ったが、そもそもの関係流動性の操作が認められず、予測した隠蔽意図への効果も見られなかった。

第6章（研究5）では、研究4の失敗を踏まえ、関係流動性認知を適切に操作するための新たな実験パラダイムを開発し、アメリカ人成人192名を対象として再び因果関係の検証を行った。その結果、予測通り、関係流動性認知を低める実験操作により、向社会行動が公表されたことに対する評判期待がより否定的になり、その結果として、より強い向社会行動の隠蔽意図が見られた。

第7章は総合考察であり、本研究の意義と限界、および残された検討課題を論じた。本研究の結果は一貫して、関係流動性の低い社会環境が、否定的な評判期待を通じて向社会行動の秘匿を導くことを示した。この結果の意義は、1)先行研究の乏しい向社会行動の秘匿という現象を捉えるにあたり、社会環境の性質の影響を考慮する必要性を新たに示したこと、2)この行動の背後には、純粋な利他心だけではなく、社会的な悪評を避けるという利己的な動機が隠されていることを示したこと、3)いわゆる「集団主義社会」の人々が、集団に対するコミットメントを自ら積極的に隠蔽するという意外な現象の存在と、その背後にある社会心理学的メカニズムを明らかにしたことである。最後に、本研究の限界と残された課題として、1)向社会行動の公表による肯定的評判期待の役割が十分に明らかになっていないこと、2)実証研究の参加者の限定性と代表性の低さ、3)質問紙で用いられた仮想場面の一般化可能性の問題を指摘した。